



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 電業社機械製作所
 コード番号 6365
 代表者 代表取締役 渡邊 昌信
 問合せ先責任者 執行役員 管理本部副本部長 山本 昇
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証第二部
 URL <http://www.dmw.co.jp>

TEL (055)975-8221
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	18,894	9.7	1,117	21.6	1,106	3.7	512	32.7
19 年 3 月期	17,222	6.8	919	651.0	1,066	239.5	386	26.9

	1 株当たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高
	当期純利益	1 株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	111.20	-	3.8	4.3	5.9
19 年 3 月期	248.92	-	2.8	4.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	26,129	13,432	51.4	2,885.17
19 年 3 月期	25,264	13,542	53.6	8,790.91

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,432 百万円 19 年 3 月期 13,542 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	2,009	610	590	2,634
19 年 3 月期	746	1,355	610	1,825

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	42.50	57.50	100.00	154	40.2	1.1
20 年 3 月期	55.00	20.00	75.00	177	34.5	1.3
21 年 3 月期 (予想)	20.00	25.00	45.00		31.7	

(注) 当社は、平成 19 年 11 月 1 日付けで 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を行っております。
 当該株式分割に伴い、当期期末配当金は 1 株につき 20 円、年間配当は 75 円となっております。これは、株式分割前の予想期末配当を 1 株当たり 55 円から 60 円、年間配当を 1 株当たり 110 円から 115 円へ増配することに相当するものです。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
中間期	6,300	9.3	500	-	400	-	200	-	円 銭
通期	22,500	19.1	1,010	9.6	1,170	5.7	660	28.7	42.96 141.77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 4,776,900 株 19 年 3 月期 1,592,300 株
 期末自己株式数 20 年 3 月期 121,355 株 19 年 3 月期 51,828 株
 (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	18,516	10.6	1,132	34.8	1,130	5.2	531	24.8
19 年 3 月期	16,742	7.8	840	654.2	1,074	246.1	425	75.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	115.26	-
19 年 3 月期	274.28	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	25,896	13,329	51.5	2,863.21
19 年 3 月期	25,022	13,421	53.6	8,712.38

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 13,329 百万円 19 年 3 月期 13,421 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	6,200	9.0	450	-	350	-	200	-	42.96
通 期	21,900	18.3	950	16.2	1,100	2.7	620	16.7	133.17

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページを参照ください。

(参考) 遡及修正した1株当たり情報

当社は、平成19年11月1日付けで1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 連結

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	111.20	-	2,885.17
19年3月期	82.97	-	2,930.30

(2) 個別

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	115.26	-	2,863.21
19年3月期	91.43	-	2,904.13

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済に関しては、米国・欧州の経済は成長が緩やかになっていますが、アジアでは中国等で高い成長が続いています。国内経済に関しては、公共投資が全般的に低調に推移し、民間設備投資は伸びが鈍化しつつあります。その一方輸出は堅調に増加しており、全体としては直近の減速はあるものの緩やかに拡大を続けてきました。

当社グループの属する風水力機械マーケットは、海外向けの大幅拡大と国内民需向けの拡大に加え、官需向けの回復もあり、大きく伸張しました。

このような環境下で当社グループは営業活動を積極的に展開し、官需向け・国内民需向け・海外向け共に受注を増やすことが出来ました。この結果、当連結会計年度における受注総額は256億5百万円(前連結会計年度比27.0%増)となりました。

なお、期末受注残高は216億77百万円(同44.8%増)となり、前年度に対し大幅に増えています。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

海外向け受注が大幅に増加したことに加え、前年度に低調であった官需向け受注も回復しましたので、受注高は195億94百万円(同56.8%増)となりました。

(送風機)

前年度に比べ官需向け受注は増加しましたが、海外向け受注が減少しましたので、受注高は42億30百万円(同20.7%減)となりました。

(バルブ)

官需向け受注は前年度なみとなりましたが、国内民需向け受注が減少しましたので、受注高は3億85百万円(同15.5%減)となりました。

(その他)

前年度に比べ国内民需向け受注はわずかに増加しましたが、官需向け受注が減少しましたので、受注高は13億95百万円(同25.6%減)となりました。

売上高につきましては、188億94百万円(同9.7%増)を計上致しました。利益面につきましては、競争激化による受注価格低下や原材料の高騰がありましたが、更なるコスト削減努力等により営業利益11億17百万円(同21.6%増)となりました。営業外費用は運用環境の悪化による損失や工場の耐震改修に伴う固定資産処分損等により、営業外収益とほぼ同額となり、経常利益は11億6百万円(同3.7%増)となりました。特別損失は次年度改修に先立つ建屋解体決定による減損損失等です。その結果当期純利益は5億12百万円(同32.7%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、受注環境としての国内外の経済が米国景気や国内設備投資の鈍化により減速の動きが見られます。当社グループの属する風水力機械マーケットでは、公共投資の状況は前年度の大幅増の反動もあり、官需向けは厳しい状況が予測されますが、国内民需向け・海外向けの分野は堅調に推移することが予想され、当社グループの受注総額は238億円を目指します。

損益面に関しましては、円高が進む為替相場や原材料等の価格高騰等が想定されますが、第3次中期経営計画の目標である、売上高225億円、営業利益10億10百万円、経常利益11億70百万円、当期純利益6億60百万円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ8億65百万円増の261億29百万円となりました。増加の内訳は流動資産7億74百万円増、固定資産90百万円増です。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金・有価証券・流動資産その他が10億65百万円減となりましたが、たな卸資産および現金及び預金17億70百万円増等となった結果です。特にたな卸資産12億14百万円増はポンプの受注残高増加によるものです。

固定資産の90百万円増は、時価下落による投資有価証券1億87百万円減がありましたが、繰延税金資産2億3百万円増、増産対応等による有形固定資産65百万円増等によるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ、流動負債12億51百万円増、固定負債2億76百万円減の総額126億97百万円になりました。

流動負債の増加は、借入金5億円減はあるものの、前受金8億45百万円増、期末直近月の仕入債務増加による支払手形及び買掛金5億54百万円増等によるものです。固定負債の減少は、退職給付引当金1億74百万円減、繰延税金負債1億42百万円減等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億10百万円減の134億32百万円となりました。

この減少は、利益剰余金3億39百万円増、自己株式処分益による資本剰余金82百万円増がありましたが、その他有価証券評価差額金6億46百万円減等によるものです。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、26億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は20億9百万円となりました。

これは、たな卸資産増12億14百万円等の資金減要因がありましたが、税金等調整前当期純利益9億59百万円、減価償却費4億46百万円、前受金増8億45百万円、仕入債務増5億54百万円、売上債権減5億15百万円等の資金増要因が大きく超過した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億10百万円となりました。これは有価証券売却による5億12百万円等の資金増要因があるものの、投資有価証券取得による12億71百万円等の資金減要因があった結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億90百万円となりました。

これは期末借入金増4億円の資金増加要因に対し、期首借入金返済9億円の資金減要因等が多かった結果です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	58.7	55.6	53.6	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	35.9	32.8	32.9	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.3				19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	296.4	140.4			1168.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を考慮しながら利益の還元を努めるとともに、当社グループの持つ経営資源を効果的に活用し、収益力の向上と経営基盤の安定・強化に邁進して行きます。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・新規分野への営業投資資金等今後の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり20円とし、さきの1株当たり55円の間配当とあわせ年間で1株当たり75円を予定しています。なお、平成19年11月の株式分割前のベースに換算しますと1株当たり115円となり、昨年度に比べて15円増配となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金25円の年間配当金45円を予定しています。これも分割前のベースに換算しますと、1株あたり135円となり、20円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料・燃料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

海外事業に伴うリスク

当社グループは海外市場の受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度が高いものや成約からジョブの完了まで長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが想定されます。これらリスクの管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落する可能性があります。

災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

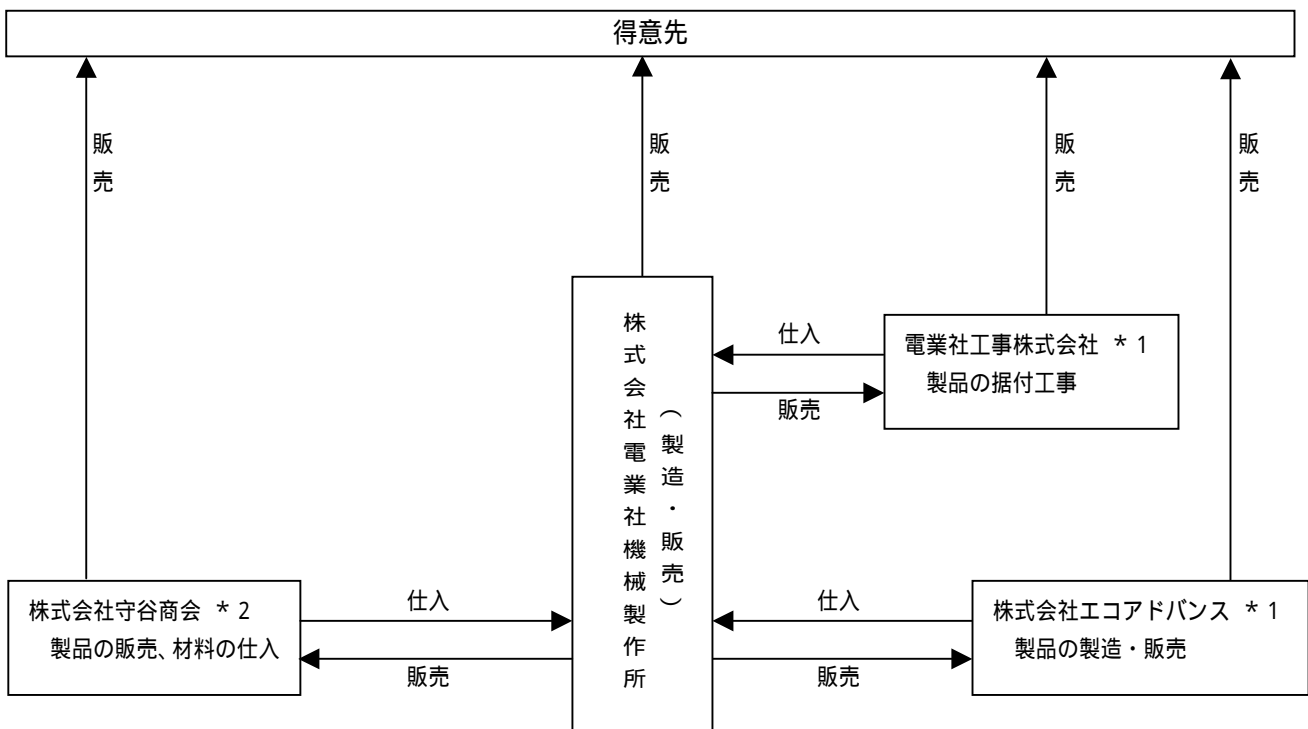
公正取引委員会からの行政処分にかかるリスク

当社は、平成20年4月16日に「東京都下水道局が発注した下水道ポンプ設備工事」の件で審判審決を受けました。今後、指名停止や営業停止の処分が想定されます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所(当社)及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



* 1 連結子会社

* 2 関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物づくりの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することをめざします。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

「“Globalization & Growth P5”(=海外展開と成長による営業利益率5%経営)」を標榜する第3次中期経営計画(2008年度~2010年度の3ヶ年計画)を昨年12月に公表しました。概要は以下のとおりです。

<達成ビジョン>

この中期経営計画にて達成を目指すビジョンは以下のとおりです。

風水力機械分野において、世界市場でのプレゼンスを確立する
顧客・市場の成長とともに成長・拡大していく企業となる
収益力の高い独自の技術・製品を持つ
人材教育を重視し、高い品質の製品・サービスを提供する
CSR経営を推進する

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値目標は下記のとおりです。

	(金額単位:億円)		
	2008年度 (目標)	2009年度 (目標)	2010年度 (目標)
受注高	238	253	263
売上高	225	240	250
営業利益	10.1	12	12.5
営業利益率(%)	4.50%	5.00%	5.00%
経常利益	11.7	13.5	13.9
当期純利益	6.6	7.5	7.8
1株当り当期純利益(円)	143円	162円	169円
1株当り配当(円)	予定45円	未定	未定

<経営戦略>

ビジョンおよび経営目標数値を達成するための戦略は以下のとおりです。

- 積極的な海外展開(特に石油関連分野)
- 販売・生産の成長と効率化による利益拡大
- 官需マーケットにおけるプレゼンス維持
- 設備投資と人材確保による生産能力25%以上アップ
- 人材教育プログラムの拡充と実施
- 短期サイクルのコミットメント管理のさらなる強化

(3) 2008年度の対処すべき課題と施策

世界的景気の減速や円高・国内公共事業の低迷等により受注環境が厳しさを増しています。また鉄鋼はじめ原料の高騰が予想されます。

このように第3次中期経営計画策定時点に比べて経営環境はより厳しくなっており、中期経営計画の経営戦略執行はもちろん、以下のような更なる施策等により目標達成を目指します。

- ・ 成長著しい産油国プラント向け製品の受注拡大
- ・ 積極的な設備改修を計画している石油化学・鉄鋼分野への重点営業
- ・ 海外資材調達による円高メリットの活用
- ・ 海外原子力発電プラント向け製品への参入
- ・ 国際的人材の獲得・育成推進
- ・ 増産効果の顕在化
- ・ 高収益製品の開発推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,725,237			2,280,671	
2 受取手形及び売掛金	1		11,430,071			10,914,308	
3 有価証券			599,189			353,432	
4 たな卸資産			3,193,134			4,408,129	
5 繰延税金資産			381,081			451,210	
6 その他	2		636,478			332,112	
7 貸倒引当金			272			667	
流動資産合計			17,964,920	71.1		18,739,198	774,277
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,443,795			4,347,793		
減価償却累計額		2,945,904	1,497,890		2,763,996	1,583,797	
(2) 機械装置及び運搬具		4,126,692			3,955,123		
減価償却累計額		3,438,492	688,200		3,304,475	650,648	
(3) 土地			175,119			175,119	
(4) 建設仮勘定			24,209			39,461	
(5) その他		1,637,381			1,704,752		
減価償却累計額		1,495,914	141,467		1,561,133	143,618	
有形固定資産合計			2,526,887	10.0		2,592,644	65,756
2 無形固定資産			112,698	0.4		121,851	9,152
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,447,104			3,259,204	
(2) 長期貸付金			32,800			27,668	
(3) 繰延税金資産			2,282			206,197	
(4) その他			1,228,928			1,234,008	
(5) 貸倒引当金			51,449			51,449	
投資その他の資産合計			4,659,665	18.5		4,675,628	15,963
固定資産合計			7,299,251	28.9		7,390,124	90,873
資産合計			25,264,171	100.0		26,129,322	865,150

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1	6,107,093		6,661,872		
2 短期借入金		900,000		400,000		
3 未払法人税等		355,316		509,052		
4 受注工事損失引当金		207,432		244,507		
5 製品保証引当金		-		107,936		
6 役員賞与引当金		43,050		49,340		
7 課徴金等引当金		84,064		84,064		
8 前受金		1,000,900		1,846,063		
9 その他	2	1,386,455		1,433,242		
流動負債合計		10,084,311	39.9	11,336,079	43.4	1,251,767
固定負債						
1 繰延税金負債		142,361		-		
2 退職給付引当金		1,281,592		1,106,781		
3 役員退職慰労引当金		209,299		10,018		
4 その他		4,400		244,356		
固定負債合計		1,637,653	6.5	1,361,156	5.2	276,497
負債合計		11,721,965	46.4	12,697,236	48.6	975,270
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		810,000		810,000		-
2 資本剰余金		28,739		111,319		82,579
3 利益剰余金		11,794,725		12,134,134		339,408
4 自己株式		202,503		202,159		343
株主資本合計		12,430,961	49.2	12,853,294	49.2	422,332
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		1,110,092		463,850		646,242
2 繰延ヘッジ損益		1,092		114,878		113,785
評価・換算差額等合計		1,111,185	4.4	578,728	2.2	532,456
少数株主持分		58	0.0	62	0.0	4
純資産合計		13,542,206	53.6	13,432,086	51.4	110,120
負債純資産合計		25,264,171	100.0	26,129,322	100.0	865,150

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減額		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,222,086	100.0	18,894,106	100.0	1,672,019	
売上原価	1		13,026,533	75.6	14,555,483	77.0	1,528,950	
売上総利益			4,195,552	24.4	4,338,622	23.0	143,069	
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		236,986			180,864			
2 荷造運送費		293,042			302,743			
3 貸倒引当金繰入額		-			395			
4 給与手当・賞与等		1,428,241			1,496,705			
5 退職給付費用		3,950			948			
6 役員賞与引当金繰入額		43,050			49,340			
7 役員退職慰労引当金繰入額		28,861			24,660			
8 旅費交通費・通信費		174,438			174,101			
9 租税公課		38,460			44,000			
10 減価償却費		38,087			39,179			
11 賃借料		189,721			180,279			
12 その他	1	801,697	3,276,537	19.0	728,051	3,221,268	17.1	55,268
営業利益			919,015	5.4	1,117,353	5.9	198,338	
営業外収益								
1 受取利息		49,384			48,514			
2 受取配当金		29,411			58,686			
3 金銭の信託運用益		44,425			-			
4 投資有価証券売却益		18,721			-			
5 受入賃貸料		-			49,495			
6 その他		32,159	174,102	1.0	39,498	196,194	1.1	22,092
営業外費用								
1 支払利息		4,823			1,719			
2 金銭の信託運用損		-			87,076			
3 材料評価損		-			24,050			
4 固定資産処分損		10,712			43,052			
5 寄付金		2,903			-			
6 支払保証料		3,982			-			
7 その他		3,913	26,333	0.2	51,119	207,018	1.1	180,684
経常利益			1,066,783	6.2	1,106,529	5.9	39,746	
特別損失								
1 固定資産処分損	2	66,536			31,210			
2 減損損失	2	143,010			115,883			
3 訴訟等和解金		19,200			-			
4 課徴金等引当金繰入額		84,064	312,811	1.8	-	147,093	0.8	165,717
税金等調整前 当期純利益			753,972	4.4	959,436	5.1	205,463	
法人税、住民税 及び事業税		362,418			514,090			
法人税等調整額		5,140	367,559	2.1	67,355	446,734	2.4	79,174
少数株主利益			4	0.0	5	0.0	1	
当期純利益			386,409	2.3	512,696	2.7	126,287	

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,576,863	45,929	12,369,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			132,449		132,449
役員賞与の支給(注)			36,097		36,097
当期純利益			386,409		386,409
自己株式の取得				156,573	156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	217,862	156,573	61,288
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	202,503	12,430,961

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	91	13,640,705
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					132,449
役員賞与の支給(注)					36,097
当期純利益					386,409
自己株式の取得					156,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	160,848	1,092	159,755	32	159,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	160,848	1,092	159,755	32	98,499
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,794,725	202,503	12,430,961
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			173,287		173,287
当期純利益			512,696		512,696
自己株式の取得				216,865	216,865
自己株式の処分		82,579		217,209	299,789
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	82,579	339,408	343	422,332
平成20年3月31日残高(千円)	810,000	111,319	12,134,134	202,159	12,853,294

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	58	13,542,206
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					173,287
当期純利益					512,696
自己株式の取得					216,865
自己株式の処分					299,789
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	646,242	113,785	532,456	4	532,452
連結会計年度中の変動額合計(千円)	646,242	113,785	532,456	4	110,120
平成20年3月31日残高(千円)	463,850	114,878	578,728	62	13,432,086

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増減額	
		金額(千円)	金額(千円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益(載損)	753,972	959,436	
2		減価償却費	370,390	446,267	
3		退職給付引当金の増減額(載減)	148,258	174,811	
4		役員退職慰労引当金の増減額(載減)	28,861	199,281	
5		貸倒引当金の増減額(載減)	1,616	395	
6		受注工事損失引当金の増減額(載減)	103,582	37,074	
7		製品保証引当金の増減額(載減)	-	107,936	
8		役員賞与引当金の増減額(載減)	43,050	6,290	
9		課徴金等引当金の増減額(載減)	84,064	-	
10		受取利息及び受取配当金	78,795	107,201	
11		支払利息	4,823	1,719	
12		金銭の信託運用損益(載益)	44,425	87,076	
13		投資有価証券売却損益(載益)	18,721	27,248	
14		投資有価証券評価損	-	12,110	
15		固定資産売却損益(載益)	4,042	952	
16		固定資産処分損	75,983	74,106	
17		固定資産減損損失	143,010	115,883	
18		為替差損益(載益)	-	2	
19		役員賞与の支払額	36,100	2,000	
20		売上債権の増減額(載増)	9,216	515,763	
21		たな卸資産の増減額(載増)	1,398,251	1,214,995	
22		その他資産の増減額(載増)	58,017	55,236	
23		仕入債務の増減額(載減)	302,775	554,779	
24		未払消費税等の増減額(載減)	10,755	6,027	
25		前受金の増減額(載減)	184,454	845,163	
26		その他負債の増減額(載減)	285,640	180,423	
27		その他	460	3,440	
		小計	608,757	2,270,588	2,879,346
28		利息及び配当金の受取額	71,184	101,435	
29		利息の支払額	6,366	364	
30		法人税等の支払額	202,262	362,033	
		営業活動によるキャッシュ・フロー	746,203	2,009,626	2,755,829

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額
		金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		24,787,226	-	
2 有価証券の売却による収入		24,294,381	512,702	
3 金銭の信託による支出		400,000	-	
4 金銭の信託の解約による収入		-	348,475	
5 投資有価証券の取得による支出		1,215,936	1,271,395	
6 投資有価証券の売却による収入		913,375	398,400	
7 有形固定資産の取得による支出		54,693	526,924	
8 有形固定資産の売却による収入		7,048	2,763	
9 無形固定資産の取得による支出		41,645	70,249	
10 賃貸不動産の取得による支出		70,551	4,175	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,355,247	610,403	744,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,100,000	400,000	
2 短期借入金の返済による支出		1,200,000	900,000	
3 自己株式の売却による収入		-	299,789	
4 自己株式の取得による支出		156,573	216,865	
5 配当金の支払額		132,449	173,287	
6 少数株主への配当金の支払額		40	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		610,937	590,365	1,201,302
現金及び現金同等物の換算差額		-	2	2
現金及び現金同等物の増減額		1,490,513	808,855	2,299,368
現金及び現金同等物の期首残高		3,315,763	1,825,249	1,490,513
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,825,249	2,634,104	808,855

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス 非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具2年～12年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事㈱ ㈱エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ..同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 仕掛品 ...同左 原材料及び貯蔵品...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6,907千円減少している。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、翌連結会計年度より、残存簿価を5年間で均等償却している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法 賃貸不動産 ... 定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <hr/> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 38,701千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左 賃貸不動産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した賃貸不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 366千円減少している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 受注工事損失引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に係る将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当連結会計年度より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加により、アフターコストの重要性が高まり、費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 107,936千円減少している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,050千円減少している。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>課徴金等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、執行役員退職金制度の新設に伴い、執行役員の内従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 当社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、当連結会計年度末における未払額168,984千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は 946,598千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 売掛金、買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,541,054千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度計上額 17,219千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受入賃貸料」(前連結会計年度計上額 5,620千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「材料評価損」(前連結会計年度計上額 2,180千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 4 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当連結会計年度計上額 2,005千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。 5 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「支払保証料」(当連結会計年度計上額 6,755千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 36,552 千円 支払手形 166,189 千円</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,064 千円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の主なもの</p> <p>建物及び構築物 27,716 千円 解体費用 38,463 千円</p> <p>(2) 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において当社は、社宅区域の再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 142,777 千円 機械装置 171 千円 工具器具備品 61 千円</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 217,239 千円</p> <p>2 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の内容</p> <p>解体費用 31,210 千円</p> <p>(2) 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>製造 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において当社は、旧製造施設を解体して新たに工場施設を建設することを決議した。また、厚生施設については耐震性の問題から解体処分することとなり、現在遊休資産となったため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 104,866 千円 機械装置及び運搬具 10,651 千円 工具器具備品 365 千円</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	製造 施設	建物及び 構築物等	-	東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 構築物等	-
場所	用途	種類	その他																		
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																		
場所	用途	種類	その他																		
静岡県 三島市	製造 施設	建物及び 構築物等	-																		
東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	-	-	1,592
合計	1,592	-	-	1,592
自己株式				
普通株式	16	35	-	51
合計	16	35	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加 35千株は、単元未満株式の買取による 0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による 35千株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,972	42.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	65,477	42.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が会計期間末後となるもの次のとおり、決議を予定している。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	利益剰余金	57.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,776	-	-	4,776
合計	4,776	-	-	4,776
自己株式				
普通株式	155	96	130	121
合計	155	96	130	121

(注) 1 普通株式の自己株式の株数の増加 96千株は、単元未満株式の買取による 1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による 95千株である。

2 普通株式の自己株式の株数の減少 130千株は、株式の売渡しによる減少である。

3 平成19年11月1日付で普通株式 1株につき 3株の株式分割を行っている。よって、当該株式分割が期首に行われたものとして前連結会計年度末株式数を記載している。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	57.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	84,710	55.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定している。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,110	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,725,237 千円	現金及び預金勘定 2,280,671 千円
有価証券 100,011 千円	有価証券 353,432 千円
現金及び現金同等物 1,825,249 千円	現金及び現金同等物 2,634,104 千円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	西アジア	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,637,923	393,600	220,960	149,726	2,402,210
連結売上高(千円)	-	-	-	-	17,222,086
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	2.3	1.3	0.8	13.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア …… サウジアラビア、オマーン、トルコ、イラク、クエート他

ヨーロッパ …… イタリア

東南アジア …… タイ、インドネシア、フィリピン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	西アジア	東南アジア	南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,712,974	924,950	864,056	328,838	4,830,820
連結売上高(千円)	-	-	-	-	18,894,106
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	4.9	4.6	1.7	25.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア …… サウジアラビア、イラク、イラン他

東南アジア …… マレーシア、インドネシア、ベトナム他

南アジア …… インド、スリランカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

c.リース取引

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,173</td> <td style="text-align: right;">50,827</td> <td style="text-align: right;">61,345</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">80,321</td> <td style="text-align: right;">63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,005</td> <td style="text-align: right;">131,149</td> <td style="text-align: right;">124,855</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	112,173	50,827	61,345	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	256,005	131,149	124,855	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105,757</td> <td style="text-align: right;">49,979</td> <td style="text-align: right;">55,777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> <td style="text-align: right;">44,551</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,135</td> <td style="text-align: right;">94,531</td> <td style="text-align: right;">89,604</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		相当額	相当額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	105,757	49,979	55,777	ソフトウェア	78,378	44,551	33,826	合計	184,135	94,531	89,604
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	相当額	相当額	相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	112,173	50,827	61,345																																														
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																																														
合計	256,005	131,149	124,855																																														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																														
	相当額	相当額	相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	105,757	49,979	55,777																																														
ソフトウェア	78,378	44,551	33,826																																														
合計	184,135	94,531	89,604																																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,493 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,855 千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,362 千円	1年超	75,493 千円	合計	124,855 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,390 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,213 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,604 千円</td> </tr> </table>	1年以内	36,390 千円	1年超	53,213 千円	合計	89,604 千円																																				
1年以内	49,362 千円																																																
1年超	75,493 千円																																																
合計	124,855 千円																																																
1年以内	36,390 千円																																																
1年超	53,213 千円																																																
合計	89,604 千円																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,629 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,629 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,629 千円	減価償却費相当額	48,629 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,002 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,002 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,002 千円	減価償却費相当額	49,002 千円																																								
支払リース料	48,629 千円																																																
減価償却費相当額	48,629 千円																																																
支払リース料	49,002 千円																																																
減価償却費相当額	49,002 千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に分配された減損損失はない。	同左																																																

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株 主会社	(株) 守谷商会	東京都 中央区 八重洲 1-4-22	810,000 千円	機械総 合商社	(被所有) 直接 10.8 (所有) 直接 1.0	なし	当社製品 の販売	営業 取引	製品 売上	2,831,836 千円	受取手形	143,391 千円
											売掛金	1,234,540
											前受金	21,097
							材料仕入	営業 取引	材料 仕入	1,396,776	支払手形	239,699
											買掛金	655,630
											前渡金	34,620

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
主要株 主会社 の子会 社	(株) 守谷商会	東京都 中央区 八重洲 1-4-22	810,000 千円	機械総 合商社	(被所有) 直接 - (所有) 直接 -	なし	当社製品 の販売	営業 取引	製品 売上	2,908,911 千円	受取手形	174,677 千円
											売掛金	1,781,343
											前受金	173,500
							材料仕入	営業 取引	材料 仕入	1,717,254	支払手形	231,918
											買掛金	1,262,118

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を入手し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

e. 税効果会計

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 33,368 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 177,634</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 22,435</p> <p>受注工事損失引当金 84,052</p> <p>減価償却の償却超過額 19,397</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 519,301</p> <p>役員退職慰労引当金 83,334</p> <p>その他 213,803</p> <p>繰延税金資産小計 1,153,324</p> <p>評価性引当額 143,286</p> <p>繰延税金資産合計 1,010,038</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 36,088</p> <p>その他有価証券評価差額 732,185</p> <p>繰延ヘッジ損益 744</p> <p>その他 19</p> <p>繰延税金負債合計 769,036</p> <p>繰延税金資産の純額 241,002</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 43,968 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 205,893</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 26,382</p> <p>受注工事損失引当金 99,074</p> <p>追加原価未払金 21,130</p> <p>製品保証引当金 43,736</p> <p>減価償却の償却超過額 15,824</p> <p>減損損失 59,848</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 448,468</p> <p>役員退職慰労引当金 70,453</p> <p>繰越欠損金 18,383</p> <p>その他 164,275</p> <p>繰延税金資産小計 1,217,434</p> <p>評価性引当額 143,766</p> <p>繰延税金資産合計 1,073,668</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 31,643</p> <p>その他有価証券評価差額 305,819</p> <p>繰延ヘッジ損益 78,259</p> <p>その他 539</p> <p>繰延税金負債合計 416,260</p> <p>繰延税金資産の純額 657,408</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.71</p> <p>住民税等均等割 0.92</p> <p>課徴金等永久に損金に算入されない項目 4.52</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.79</p> <p>その他 2.13</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.75</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.49</p> <p>住民税等均等割 0.70</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.89</p> <p>その他 1.74</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.56</p>

f. 有価証券

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	855,057	2,687,841	1,832,784
	(2) 債券			
	国債・地方債	35,671	37,664	1,992
	社債	-	-	-
	その他	44,299	47,390	3,090
(3) その他	540,731	589,279	48,548	
小計	1,475,759	3,362,176	1,886,416	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	202,239	180,712	21,526
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	80,610	19,390
(3) その他	300,518	297,296	3,222	
小計	602,757	558,618	44,138	
合計	2,078,516	3,920,794	1,842,277	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
25,085,146	41,927	23,205

5. 時価評価されない主な有価証券 (単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,011	
非上場株式	25,487	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	37,664	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	47,390	-	80,610
(2) その他	-	10,719	21,304	-
合計	-	95,774	21,304	80,610

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	543,314	1,693,874	1,150,559
	(2) 債券			
	国債・地方債	7,662	8,576	914
	社債	43,539	47,331	3,791
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	594,517	1,749,783	1,155,265
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	553,931	418,750	135,180
	(2) 債券			
	国債・地方債	27,988	26,613	1,375
	社債	496,362	415,142	81,219
	その他	100,000	87,590	12,410
(3) その他	695,134	539,524	155,609	
	小計	1,873,416	1,487,621	385,794
合計		2,467,933	3,237,404	769,470

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
996,026	49,291	22,043

5. 時価評価されない主な有価証券

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) その他有価証券		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	349,745	
非上場株式	25,487	

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債	-	35,190	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	219,271	243,202	87,590
(2) その他	-	8,115	14,164	-
合計	-	262,577	257,366	87,590

g. デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、為替変動リスクを軽減する目的で利用している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には、振当て処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的に限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に関するデリバティブ取引については、「外貨建取引に関する為替管理基準」を設け、管理運用している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当前連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているので該当事項はない。

h. 退職給付

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)に加入しているが、同基金については複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>また、執行役員退職引当金制度の新設に伴い、執行役員の内従業員地位である者に対する執行役員退職引当金を、退職給付債務・退職給付引当金及び退職給付費用(勤務費用)に含めている。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)に加入しているが、同基金については複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,995,219 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,359,101</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">636,117</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116,520</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">528,954</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,281,592</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、3,731,177千円ある。</p>	退職給付債務	3,995,219 千円	年金資産	3,359,101	未積立退職給付債務	636,117	未認識数理計算上の差異	116,520	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	528,954	退職給付引当金	1,281,592	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,194,017 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,047,025</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,146,992</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">348,286</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">308,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,106,781</td> </tr> </table> <p>上記のほか、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)については、加入人員割合で算出した当社グループの年金資産が当連結会計年度において、3,004,546千円ある。</p>	退職給付債務	4,194,017 千円	年金資産	3,047,025	未積立退職給付債務	1,146,992	未認識数理計算上の差異	348,286	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	308,074	退職給付引当金	1,106,781				
退職給付債務	3,995,219 千円																												
年金資産	3,359,101																												
未積立退職給付債務	636,117																												
未認識数理計算上の差異	116,520																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	528,954																												
退職給付引当金	1,281,592																												
退職給付債務	4,194,017 千円																												
年金資産	3,047,025																												
未積立退職給付債務	1,146,992																												
未認識数理計算上の差異	348,286																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	308,074																												
退職給付引当金	1,106,781																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">353,316 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">77,218</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,817</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">12,351</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132,486</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金121,759千円を含めている。</p>	勤務費用	353,316 千円	利息費用	77,218	期待運用収益	64,817	数理計算上の差異の費用 処理額	12,351	過去勤務債務の費用処理額	220,879	退職給付費用	132,486	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">358,184 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,182</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">24,003</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,879</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,023</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金129,003千円を含めている。</p>	勤務費用	358,184 千円	利息費用	79,904	期待運用収益	67,182	数理計算上の差異の費用 処理額	24,003	過去勤務債務の費用処理額	220,879	退職給付費用	126,023				
勤務費用	353,316 千円																												
利息費用	77,218																												
期待運用収益	64,817																												
数理計算上の差異の費用 処理額	12,351																												
過去勤務債務の費用処理額	220,879																												
退職給付費用	132,486																												
勤務費用	358,184 千円																												
利息費用	79,904																												
期待運用収益	67,182																												
数理計算上の差異の費用 処理額	24,003																												
過去勤務債務の費用処理額	220,879																												
退職給付費用	126,023																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理 年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理 年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理 年数	10 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理 年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)	
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0 %																												
期待運用収益率	2.0 %																												
数理計算上の差異の処理 年数	10 年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
過去勤務債務の額の処理 年数	5 年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																													
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0 %																												
期待運用収益率	2.0 %																												
数理計算上の差異の処理 年数	10 年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																													
過去勤務債務の額の処理 年数	5 年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																													

i. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産 8,790.91 円 1株当たり当期純利益 248.92 円	1株当たり純資産 2,885.17 円 1株当たり当期純利益 111.20 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は8,790円20銭である。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産 2,930.30 円 1株当たり当期純利益 82.97 円</p>

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益 当期純利益 386,409 千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る当期純利益 386,409 千円 普通株式の期中平均株式数 1,552,315 株	1株当たり当期純利益 当期純利益 512,696 千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式に係る当期純利益 512,696 千円 普通株式の期中平均株式数 4,610,683 株

(注)1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 13,542,206 千円 純資産の部の合計額から控除する金額 58 千円 (うち少数株主持分) (58) 千円 普通株式に係る期末の純資産額 13,542,147 千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 1,540,472 株	純資産の部の合計額 13,432,086 千円 純資産の部の合計額から控除する金額 62 千円 (うち少数株主持分) (62) 千円 普通株式に係る期末の純資産額 13,432,023 千円 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,655,545 株

j. 重要な後発事象

該当事項なし。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,544,526	70.7	2,166,003	71.4	621,477
2 受取手形		696,465		716,391		19,926
3 売掛金		10,650,385		10,037,829		612,555
4 有価証券		599,189		353,432		245,756
5 金銭の信託		444,213		8,460		435,753
6 原材料		112,961		111,344		1,616
7 仕掛品		3,064,802		4,282,010		1,217,207
8 貯蔵品		7,622		7,187		435
9 前渡金		103,429		55,408		48,021
10 前払費用		3,144		1,417		1,726
11 繰延税金資産		372,471		426,789		54,318
12 その他		85,045		322,747		237,702
流動資産合計		17,684,258		18,489,023		804,765
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,156,267		2,992,000		
減価償却累計額		2,000,595	1,155,671	1,815,072	1,176,927	21,255
(2) 構築物		1,287,527		1,354,813		
減価償却累計額		945,309	342,218	948,912	405,900	63,682
(3) 機械及び装置		4,065,629		3,837,275		
減価償却累計額		3,386,363	679,266	3,215,851	621,423	57,842
(4) 車両及び運搬具		55,708		51,939		
減価償却累計額		51,152	4,555	48,160	3,779	776
(5) 工具器具及び備品		1,631,493		1,697,807		
減価償却累計額		1,492,022	139,470	1,556,288	141,519	2,048
(6) 土地			175,119		175,119	-
(7) 建設仮勘定			24,209		39,461	15,251
有形固定資産合計			2,520,512		2,564,132	43,619
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			104,063		113,943	9,879
(2) その他			8,402		7,676	726
無形固定資産合計			112,466		121,619	9,152

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,447,104		3,259,204		187,899
(2) 関係会社株式		50,035		50,035		-
(3) 出資金		30		30		-
(4) 従業員長期貸付金		32,800		27,668		5,132
(5) 長期前払費用		18,814		17,644		1,170
(6) 長期定期預金		700,000		700,000		-
(7) 賃貸不動産		118,437		115,014		3,422
(8) 繰延税金資産		-		204,143		204,143
(9) その他		389,194		399,466		10,272
(10) 貸倒引当金		51,449		51,449		-
投資その他の資産合計		4,704,965	18.8	4,721,757	18.2	16,792
固定資産合計		7,337,944	29.3	7,407,509	28.6	69,564
資産合計		25,022,202	100.0	25,896,533	100.0	874,330

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2	2,297,518		2,105,168		192,350
2 買掛金		3,760,701		4,464,619		703,917
3 短期借入金		900,000		400,000		500,000
4 未払金		678,417		659,093		19,323
5 未払費用		596,538		677,491		80,953
6 未払法人税等		322,967		499,480		176,512
7 前受金		1,000,900		1,846,063		845,163
8 預り金		15,394		21,186		5,791
9 前受収益		307		1,168		861
10 受注工事損失引当金		207,432		244,507		37,074
11 製品保証引当金		-		107,936		107,936
12 役員賞与引当金		39,750		45,000		5,250
13 課徴金等引当金		84,064		84,064		-
14 その他		68,366		59,816		8,549
流動負債合計		9,972,357	39.9	11,215,593	43.3	1,234,235
固定負債						
1 繰延税金負債		142,361		-		142,361
2 退職給付引当金		1,281,592		1,106,781		174,811
3 役員退職慰労引当金		200,310		-		200,310
4 長期未払金		-		175,953		175,953
5 その他		4,400		68,403		64,003
固定負債合計		1,628,664	6.5	1,351,138	5.2	277,526
負債合計		11,601,022	46.4	12,566,731	48.5	965,709

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本		12,309,994	49.2	12,751,072	49.3	441,077
1 資本金	1	810,000		810,000		-
2 資本剰余金		28,739		111,319		82,579
3 利益剰余金		11,673,758		12,031,912		358,153
4 自己株式	1	202,503		202,159		343
評価・換算差額等		1,111,185	4.4	578,728	2.2	532,456
1 その他有価証券		1,110,092		463,850		646,242
2 繰延ヘッジ損益		1,092		114,878		113,785
純資産合計		13,421,180	53.6	13,329,801	51.5	91,379
負債及び純資産合計		25,022,202	100.0	25,896,533	100.0	874,330

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		16,742,538	100.0	18,516,566	100.0	1,774,027
売上原価	1	12,750,507	76.1	14,294,424	77.2	1,543,916
売上総利益		3,992,030	23.9	4,222,141	22.8	230,110
販売費及び一般管理費	2,3	3,151,377	18.8	3,089,145	16.7	62,231
営業利益		840,653	5.1	1,132,995	6.1	292,342
営業外収益						
1 受取利息		19,180		21,969		
2 有価証券利息		30,476		26,588		
3 受取配当金	4	109,371		61,285		
4 金銭の信託運用益		44,425		-		
5 投資有価証券売却益		18,721		-		
6 受入賃貸料		-		55,160		
7 その他		37,428	1.6	39,425	1.1	55,175
営業外費用						
1 支払利息		4,823		1,693		
2 金銭の信託運用損		-		87,076		
3 材料評価損		-		24,050		
4 固定資産処分損		9,335		42,896		
5 寄付金		2,903		-		
6 支払保証料		3,982		-		
7 その他		5,085	0.2	51,275	1.1	180,863
経常利益		1,074,128	6.5	1,130,432	6.1	56,303
特別損失						
1 固定資産処分損		66,536		31,210		
2 減損損失	5	143,010		115,883		
3 訴訟等和解金		19,200		-		
4 課徴金等引当金繰入額		84,064		-		165,717
税引前当期純利益		761,317	4.5	983,338	5.3	222,020
法人税、住民税 及び事業税		329,982		503,671		
法人税等調整額		5,573	2.0	51,773	2.4	116,341
当期純利益		425,761	2.5	531,441	2.9	105,679

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,412,446	45,929	12,205,256
事業年度中の の変動額					
剰余金の配当(注)			132,449		132,449
役員賞与の支給(注)			32,000		32,000
当期純利益			425,761		425,761
自己株式の取得				156,573	156,573
株主資本以外の項目 の事業年度中の の変動額(純額)					
事業年度中の の変動額合計(千円)			261,312	156,573	104,738
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,673,758	202,503	12,309,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,270,940	-	1,270,940	13,476,197
事業年度中の の変動額				
剰余金の配当(注)				132,449
役員賞与の支給(注)				32,000
当期純利益				425,761
自己株式の取得				156,573
株主資本以外の項目 の事業年度中の の変動額(純額)	160,848	1,092	159,755	159,755
事業年度中の の変動額合計(千円)	160,848	1,092	159,755	55,016
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	810,000	28,739	11,673,758	202,503	12,309,994
事業年度中の の変動額					
剰余金の配当			173,287		173,287
当期純利益			531,441		531,441
自己株式の取得				216,865	216,865
自己株式の処分		82,579		217,209	299,789
株主資本以外の項目 の事業年度中の の変動額(純額)					
事業年度中の の変動額合計(千円)		82,579	358,153	343	441,077
平成20年3月31日残高(千円)	810,000	111,319	12,031,912	202,159	12,751,072

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,110,092	1,092	1,111,185	13,421,180
事業年度中の の変動額				
剰余金の配当				173,287
当期純利益				531,441
自己株式の取得				216,865
自己株式の処分				299,789
株主資本以外の項目 の事業年度中の の変動額(純額)	646,242	113,785	532,456	532,456
事業年度中の の変動額合計(千円)	646,242	113,785	532,456	91,379
平成20年3月31日残高(千円)	463,850	114,878	578,728	13,329,801

(4)重要な会計方針

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>2 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ... 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品... 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ... 定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ... 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額 法</p> <p>(3) 賃貸不動産 ... 定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～40年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 ... 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>2 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 ... 同左 原材料及び貯蔵品... 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降取得した有形 固定資産については、改正法人税法に規定 する償却方法により減価償却費を計上して いる。 この結果、従来の方によった場合に比較して、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 利益はそれぞれ 6,621千円減少している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産のうち償却可能限度額まで 償却が完了しているものについては、残存簿価 を5年間で均等償却している。 この結果、従来の方によった場合に比較して、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は はそれぞれ38,695千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸不動産 ... 定率法 同左</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業 年度より、平成19年4月1日以降取得した 賃貸不動産については、改正法人税法に 規定する償却方法により減価償却費を計上 している。 この結果、従来の方によった場合に比較して、 経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 366千円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末支給見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、当会計期間より、発生時に費用処理している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,750千円減少している。</p> <p>(5) 課徴金等引当金 独占禁止法違反に係わる課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に係わる将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当事業年度より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、当事業年度より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加によりアフターコストの重要性が高まり費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ107,936千円減少している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左 _____</p> <p>(5) 課徴金等引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、501,499千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振り当処理の要件を満たしている場合には、振り当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 売掛金、買掛金 (3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判断に代えている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 執行役員退職金制度の新設に伴い、執行役員の内従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>(7) _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、当事業年度末における未払額168,984千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上かつ請負金額15億円以上)について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は、946,598千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,420,087千円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 1 前期まで独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度計上額 17,219千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。 2 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受入賃貸料」(前事業年度計上額11,529千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。 3 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「材料評価損」(前事業年度計上額2,180千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。 4 前期まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当事業年度計上額 2,005千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。 5 前期まで独立科目で掲記していた「支払保証料」(当事業年度計上額6,755千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式 普通株式 6,452 千株 発行済株式数 普通株式 1,592 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 自己株式の保有数 普通株式 51,828 株</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 36,552 千円 支払手形 166,189 千円</p>	<p>1 会社が発行する株式 普通株式 19,107 千株 発行済株式数 普通株式 4,776 千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 自己株式の保有数 普通株式 121,355 株</p> <p>2 _____</p>

(損益計算書)

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料 235,414 千円 荷造運送費 293,042 給与手当・賞与等 1,361,252 退職給付費用 817 役員退職慰労引当金繰入額 26,955 旅費交通費・通信費 164,628 租税公課 37,770 減価償却費 36,584 賃借料 184,988 研究開発費 170,041</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 186,388 千円</p> <p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 79,960 千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 販売手数料 183,042 千円 荷造運送費 302,743 給与手当・賞与等 1,425,539 退職給付費用 6,080 役員退職慰労引当金繰入額 22,881 旅費交通費・通信費 164,423 租税公課 43,256 減価償却費 35,585 賃借料 175,022 研究開発費 178,021</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215,496 千円</p> <p>4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 2,598 千円</p>

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)																				
<p>5 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の主なもの</p> <p>建物及び構築物 27,716 千円 解体費用 38,463</p> <p>(2) 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において当社は、社宅区域再開発に伴い当該区域に現存する固定資産について解体処分することを決議したため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 142,777 千円 機械装置 171 工具器具備品 61</p>	場 所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-	<p>5 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の主なもの</p> <p>解体費用 31,210 千円</p> <p>(2) 減損損失 当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>製造 施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生 施設</td> <td>建物及び 工具器具</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において当社は、旧製造施設を解体して新たに工場施設を建設することを決議した。また、厚生施設については耐震性の問題から解体処分することとなり、現在遊休資産となったため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 104,866 千円 機械装置及び運搬具 10,651 工具器具備品 365</p>	場 所	用途	種類	その他	静岡県 三島市	製造 施設	建物及び 構築物等	-	東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 工具器具	-
場 所	用途	種類	その他																		
静岡県 三島市	厚生 施設	建物及び 構築物等	-																		
場 所	用途	種類	その他																		
静岡県 三島市	製造 施設	建物及び 構築物等	-																		
東京都 大田区	厚生 施設	建物及び 工具器具	-																		

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	16	35	-	51
合 計	16	35	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる0.3千株、東京証券取引所の立会時間外取引による購入35千株である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	155	96	130	121
合 計	155	96	130	121

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加96千株は、単元未満株式の買取りによる1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による95千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少130千株は、株式の売渡しによる減少である。

3 平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。よって、当該株式分割が期首に行われたものとして前事業年度末株式数を記載している。

b.リース取引

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,695</td> <td style="text-align: right;">48,654</td> <td style="text-align: right;">60,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">143,832</td> <td style="text-align: right;">80,321</td> <td style="text-align: right;">63,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,527</td> <td style="text-align: right;">128,976</td> <td style="text-align: right;">123,551</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	108,695	48,654	60,041	ソフトウェア	143,832	80,321	63,510	合計	252,527	128,976	123,551	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">102,280</td> <td style="text-align: right;">47,226</td> <td style="text-align: right;">55,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> <td style="text-align: right;">44,551</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,658</td> <td style="text-align: right;">91,778</td> <td style="text-align: right;">88,879</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具備品	102,280	47,226	55,053	ソフトウェア	78,378	44,551	33,826	合計	180,658	91,778	88,879
	取得価額	減価償却	期末残高																																														
	相当額	累計額	相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	108,695	48,654	60,041																																														
ソフトウェア	143,832	80,321	63,510																																														
合計	252,527	128,976	123,551																																														
	取得価額	減価償却	期末残高																																														
	相当額	累計額	相当額																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
工具器具備品	102,280	47,226	55,053																																														
ソフトウェア	78,378	44,551	33,826																																														
合計	180,658	91,778	88,879																																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,783 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,551</td> </tr> </table>	1年以内	48,783 千円	1年超	74,768	合計	123,551	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,811 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,879</td> </tr> </table>	1年以内	35,811 千円	1年超	53,068	合計	88,879																																				
1年以内	48,783 千円																																																
1年超	74,768																																																
合計	123,551																																																
1年以内	35,811 千円																																																
1年超	53,068																																																
合計	88,879																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。	同左																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,050 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,050</td> </tr> </table>	支払リース料	48,050 千円	減価償却費相当額	48,050	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,128 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,128</td> </tr> </table>	支払リース料	49,128 千円	減価償却費相当額	49,128																																								
支払リース料	48,050 千円																																																
減価償却費相当額	48,050																																																
支払リース料	49,128 千円																																																
減価償却費相当額	49,128																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	同左 同左 (減損損失について) 同左																																																

c. 有価証券

当期及び前期については、連結財務諸表における注記事項として記載している。
子会社株式で時価のあるものはない。

d. 税効果会計

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 30,645 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 172,541</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 21,777</p> <p>受注工事損失引当金 84,052</p> <p>減価償却の償却超過額 19,282</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 519,301</p> <p>役員退職慰労引当金 81,166</p> <p>その他 161,249</p> <p>繰延税金資産小計 1,090,013</p> <p>評価性引当額 90,206</p> <p>繰延税金資産合計 999,807</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 36,088</p> <p>その他有価証券評価差額金 732,847</p> <p>その他 762</p> <p>繰延税金負債合計 769,697</p> <p>繰延税金資産の純額 230,110</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 43,179 千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 201,405</p> <p>賞与引当金法定福利費否認 25,776</p> <p>受注工事損失引当金 99,074</p> <p>製品保証引当金 43,736</p> <p>追加原価未払金 21,130</p> <p>減価償却の償却超過額 15,751</p> <p>固定資産処分損 59,848</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 448,468</p> <p>役員退職慰労引当金 68,472</p> <p>その他 161,973</p> <p>繰延税金資産小計 1,188,812</p> <p>評価性引当額 141,620</p> <p>繰延税金資産合計 1,047,192</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 31,642</p> <p>その他有価証券評価差額金 305,818</p> <p>繰延ヘッジ利益 78,259</p> <p>その他 539</p> <p>繰延税金負債合計 416,259</p> <p>繰延税金資産の純額 630,932</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.49</p> <p>住民税等均等割 0.79</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 5.03</p> <p>課徴金等永久に損金に算入されない項目 4.47</p> <p>その他 2.16</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.08</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.49</p> <p>住民税等均等割 0.59</p> <p>受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.97</p> <p>原材料・貯蔵品評価損否認 0.82</p> <p>その他 2.51</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.96</p>

e.1株当たり情報

前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	8,712.38 円	1株当たり純資産	2,863.21 円
1株当たり当期純利益	274.28 円	1株当たり当期純利益	115.26 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>	
<p>1株当たり純資産</p>		2,904.13 円	
<p>1株当たり当期純利益</p>		91.43 円	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	425,761 千円	損益計算書上の当期純利益	531,441 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	425,761 千円	普通株式に係る当期純利益	531,441 千円
普通株式の期中平均株式数	1,552,315 株	普通株式の期中平均株式数	4,610,683 株

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成20年3月11日付「役員の異動に関するお知らせ」にて既に発表済みである。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(単位 千円)

期別 製品		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
当連結受注高	ポンプ	12,500,195	62.0 %	19,594,320	76.5 %
	送風機	5,333,168	26.4	4,230,013	16.5
	バルブ	456,036	2.3	385,150	1.5
	その他	1,877,208	9.3	1,395,889	5.5
	計	20,166,610	100.0	25,605,376	100.0
当連結売上高	ポンプ	11,143,286	64.7	12,032,143	63.7
	送風機	4,182,416	24.3	4,872,106	25.8
	バルブ	434,996	2.5	428,220	2.3
	その他	1,461,385	8.5	1,561,633	8.2
	計	17,222,086	100.0	18,894,106	100.0
当連結受注残高	ポンプ	9,477,457	63.3	17,039,634	78.6
	送風機	4,621,092	30.9	3,978,999	18.4
	バルブ	65,350	0.4	22,280	0.1
	その他	802,615	5.4	636,871	2.9
	計	14,966,514	100.0	21,677,784	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていない。